



平成 23 年 7 月 5 日

各 位

会 社 名：株式会社 fonfun
代表者名：代 表 取 締 役 社 長 林 和之
(JASDAQ コード番号：2323)
問合せ先：取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三
(TEL：03-5357-0303)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、本日付別途開示しております「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信の一部訂正に関するお知らせ」のとおり、平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算短信の訂正内容が確定いたしましたので、お知らせいたします。

記

訂正を行う決算短信

「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」 (公表日) 平成 20 年 11 月 11 日

※訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による形式ではわかりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

以上

(訂正後)

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三浦浩之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理部長 (氏名)小松昌弘 TEL (03)5350-7800
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,368	—	△190	—	△187	—	△797	—
20年3月期第2四半期	1,453	16.4	17	△74.0	10	△84.7	16	△75.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△37,759	78	—	—
20年3月期第2四半期	794	34	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	2,159	1,399	64.7	66,175	30
20年3月期	2,860	2,189	76.5	103,502	80

(参考) 自己資本 平成21年3月期第2四半期 1,398百万円 平成20年3月期 2,187百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,200	9.7	△60	—	△60	—	△440	—	△20,823	47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

平成20年11月5日に「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、平成21年3月期の連結業績予想数値を修正しております。詳細については、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、上記は、修正後の予想数値であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 [新規 1社(社名)
 除外 2社(社名 (株)クロスリンク、(株)ウオーターワン・テレマーケティング)]
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 21,467株 | 20年3月期 | 21,467株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 340株 | 20年3月期 | 333株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 21,130株 | 20年3月期第2四半期 | 21,147株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1、平成20年11月5日に「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、平成21年3月期連結業績予想数値を修正しております。業績予想の修正前と修正後の比較、業績予想の修正の理由その他詳細については、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

昨今のモバイルコンテンツ市場は、市場の成長に比して競争が激化しており、当社としましても経営戦略の独自性の高さが重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。このような変化の激しい中において、当社は将来の基幹事業となり得る事業に対する投資として、人材の獲得・育成に力を入れ、総合的な企画力・営業力の向上を図ることと、当社グループのインターネット事業とリアル営業販売事業の両事業について集中的な販売促進を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,368百万円（前年同期は1,453百万円）、営業損失190百万円（前年同期は17百万円の利益）、経常損失187百万円（前年同期は10百万円の利益）、四半期純損失797百万円（前年同期は16百万円の利益）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

①インターネットサービス

当社グループは、携帯電話とパソコンによるインターネットユーザー向けに各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) モバイルサービス・コンテンツ事業

携帯ゲーム機向けソフトウェアの開発制作及び販売については、当第2四半期連結累計期間において、PSPソフト1本、DSソフト1本の計2作品を発売し、順調に販売本数を伸ばす結果となりました。また、当社の主力サイトである「リモートメール」では、300円プランを3キャリアで開始し、集中的な販促活動を実施いたしました。

上記の結果、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は543百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

b) メディア・ポータル事業

国内メディア・ポータル事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において、収益構造の見直しを行い、販売促進を抑制したため、売上高が減少いたしました。しかしながら、昨年度末より開始している香水販売サイトの売上寄与により、前年同期比では増加しております。

また、中国においては当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司を通じて検索エンジンサービスである「UUCUN」を展開しており、徐々に収益があがりつつあります。

上記の結果、メディア・ポータル事業の売上高は104百万円（前年同期比185.7%増）となりました。

c) ソリューション事業

着せ替えツールをはじめとした、企業向けモバイルソリューションが好調に推移いたしました。それに伴い、当社の中国開発拠点である、合肥網村における開発も増加いたしました。

「リモートメール」を応用した法人向けサービスにおいては、大企業にターゲットを絞った戦略を実施し、着実に会員数を増加させております。

上記の結果、ソリューション事業の売上高は206百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

以上の結果、インターネットサービスの売上高は854百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は10百万円（前四半期連結会計期間は営業利益97百万円）となりました。

②リアル営業販売

当社グループでは、店舗ネットワークやテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とするリアル営業販売を行っております。リアル営業販売では安定的な収益を上げるとともに、当社独自のCOC戦略（※）に基づいたインターネットサービスとの連携・連動により、新たな事業機会と収益機会の獲得を図ってまいります。

a) 店舗販売事業

当社グループの店舗販売事業は、当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを主体として店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務を行っております。昨年度からの携帯通信会社の端末価格や販売奨励金体系の見直しなどの影響を受け、販売台数の不振が続いたため、不採算店舗を5店舗閉鎖し、抜本的な見直しをすすめてまいりました。

上記の結果、店舗販売事業の売上高は114百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

b) テレマーケティング販売事業

当社ではテレマーケティング販売事業としてコクヨ株式会社のグループ会社である株式会社カウネットが運営する法人向けオフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェントとなっております。法人顧客数のさらなる拡大を目指し、継続してテレマーケティングによる販促活動を行うとともに、インターネットを活用した集客・購買促進などを実施してまいりました。

上記の結果、テレマーケティング販売事業の売上高は399百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

以上の結果、リアル営業販売の売上高は514百万円（前年同期比35.0%減）、営業損失は63百万円（前四半期連結会計期間は営業利益44百万円）となりました。

※ なお、前年同四半期増減率(前年同四半期の金額)は参考として記載しております。

(※) COC (Crossover Convergence) 戦略

ポータル化などの手法により利用者の囲い込みを行い、それと同時にPC⇄モバイル、リアル⇄デジタル、自社開発(オリジナル)⇄ライセンス、個人向け⇄法人向け、国内⇄海外という領域の融合、連携、連動を図ることで、市場(マーケット)とユーザー(ターゲット)と事業(ビジネス)と流通(ディストリビューション)の幅を広げることにより、個別の商品、サービス、技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指す戦略です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は2,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ700百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の273百万円の減少、売掛金の214百万円の減少等であります。

純資産は1,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ789百万円の減少となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は130百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純損失が783百万円となり、減価償却費80百万円、貸倒引当金の増加額365百万円、減損損失148百万円、売上債権の減少額193百万円、(削除)仕入債務の減少48百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は209百万円となりました。この主な要因は無形固定資産の取得による支出98百万円、貸付による支出119百万円、投資有価証券の取得による支出13百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は84百万円となりました。この主な要因は短期借入金の増加200百万円、長期借入金の返済による支出115百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の連結子会社である㈱グローバル・コミュニケーション・インクで展開している、携帯電話販売事業につきましては、昨年度より開始された割賦販売制度の導入の影響により、販売台数の不振が続きました。販売管理費を抑制するため、不採算店舗の閉鎖などを開始しておりますが、下期の携帯電話販売状況は依然厳しく推移することが予想されます。

メディア・ポータル事業につきましては、広告収入が当初見込みを下回ったことにより、粗利益の減少が大きく、国内メディア・ポータル事業の再編・縮小を行うこととなりました。

また、第2四半期末において、現在の収益状況および純資産の状況などを勘案し、特別損失を計上することとなりました。

以上の状況を踏まえ、平成20年5月13日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細は平成20年11月5日付「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

㈱クロスリンク及び㈱ウオーターワンテレマーケティングは当第1四半期連結会計期間より重要性の低下により連結の範囲より除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース期間取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,972	889,489
売掛金	512,747	727,727
商品	16,497	411
製品	10,820	14,365
仕掛品	565	28,185
繰延税金資産	54,210	73,937
その他	238,257	194,856
貸倒引当金	△77,647	△35,680
流動資産合計	1,371,424	1,893,293
固定資産		
有形固定資産	138,101	173,612
無形固定資産		
のれん	8,020	73,928
その他	151,713	186,156
無形固定資産合計	159,733	260,084
投資その他の資産		
投資有価証券	288,901	285,868
長期未収入金	215,775	—
その他	286,008	246,819
貸倒引当金	△300,874	—
投資その他の資産合計	489,810	532,687
固定資産合計	787,646	966,384
繰延資産	316	388
資産合計	2,159,387	2,860,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,622	222,021
短期借入金	350,000	180,016
未払金	125,598	73,959
未払法人税等	7,860	10,148
受注損失引当金	—	3,947
その他	73,649	67,371
流動負債合計	727,731	557,464
固定負債		
長期借入金	17,500	103,310
退職給付引当金	9,346	8,952
その他	4,844	715
固定負債合計	31,690	112,977
負債合計	759,422	670,442

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,191,105	2,191,105
資本剰余金	585,061	585,061
利益剰余金	<u>△1,214,238</u>	<u>△423,524</u>
自己株式	△171,737	△171,400
株主資本合計	<u>1,390,189</u>	<u>2,181,242</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,358	△9,157
為替換算調整勘定	15,207	15,312
評価・換算差額等合計	<u>7,849</u>	<u>6,154</u>
新株予約権	1,925	2,227
純資産合計	<u>1,399,964</u>	<u>2,189,624</u>
負債純資産合計	<u>2,159,387</u>	<u>2,860,066</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,368,528
売上原価	741,698
売上総利益	626,829
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	89,487
販売促進費	33,508
支払手数料	135,475
役員報酬	33,450
給料及び手当	243,063
地代家賃	57,236
貸倒引当金繰入額	3,241
その他	222,184
販売費及び一般管理費合計	817,647
営業利益	△190,817
営業外収益	
受取利息	1,663
受取配当金	952
為替差益	3,394
その他	4,586
営業外収益合計	10,596
営業外費用	
支払利息	3,655
持分法による投資損失	1,853
その他	1,748
営業外費用合計	7,256
経常損失(△)	△187,477
特別損失	
固定資産除却損	42,459
投資有価証券評価損	13,499
関係会社株式評価損	19,059
貸倒引当金繰入額	148,272
減損損失	148,525
不正事件関連損失	215,775
その他	8,916
特別損失合計	596,509
税金等調整前四半期純利益	△783,986
法人税、住民税及び事業税	3,501
法人税等調整額	10,376
法人税等合計	13,877
四半期純利益	△797,864

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△783,986
減価償却費	80,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	365,186
退職給付引当金の増減額(△は減少)	393
受取利息及び受取配当金	△2,615
支払利息	3,655
持分法による投資損益(△は益)	1,853
固定資産除売却損益(△は益)	42,459
減損損失	148,525
関係会社株式評価損	19,059
投資有価証券評価損益(△は益)	13,499
売上債権の増減額(△は増加)	193,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,036
前渡金の増減額(△は増加)	10,139
前払費用の増減額(△は増加)	△12,902
未収入金の増減額(△は増加)	△223,559
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,695
未払金の増減額(△は減少)	38,552
未払費用の増減額(△は減少)	7,558
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,437
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,704
その他	△5,730
小計	△124,118
利息及び配当金の受取額	2,868
利息の支払額	△3,542
法人税等の支払額	△5,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,261
無形固定資産の取得による支出	△98,531
投資有価証券の取得による支出	△13,500
敷金及び保証金の回収による収入	39,856
敷金及び保証金の差入による支出	△20,375
貸付けによる支出	△119,883
貸付金の回収による収入	30,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,498

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,241
長期借入金の返済による支出	△115,826
自己株式の取得による支出	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255,979
現金及び現金同等物の期首残高	889,489
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	615,972

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	854,503	514,025	1,368,528	—	1,368,528
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	854,503	514,025	1,368,528	—	1,368,528
営業費用	843,891	577,229	1,421,121	138,225	1,559,346
営業利益	10,611	△63,204	△52,592	(138,225)	△190,817

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス……モバイルサービス・コンテンツ事業、メディア・ポータル事業、ソリューション事業

(2) リアル営業販売……店舗販売事業、テレマーケティング販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(138,225千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

(要約)前中間期連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		1,453,161
II 売上原価		694,843
売上総利益		758,317
III 販売費及び一般管理費		
1 広告宣伝費	61,681	
2 販売促進費	55,018	
3 貸倒引当金繰入額	2,240	
4 役員報酬	37,300	
5 給与手当	205,615	
6 地代家賃	50,497	
7 支払手数料	121,260	
8 その他	207,065	740,679
営業利益		17,638
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,963	
2 雑収入	1,923	3,886
V 営業外費用		
1 支払利息	2,485	
2 為替差損	557	
3 持分法による投資損失	6,481	
4 その他	1,907	11,432
経常利益		10,092
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益		25,500
VII 特別損失		
1 固定資産除却損		5,156
税金等調整前当期純利益		30,436
法人税、住民税及び事業税	20,523	
法人税等調整額	△ 6,885	13,638
当期純利益		16,798

(要約)前中間期連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	30,436
減価償却費	65,935
貸倒引当金の減少額	△2,018
退職給付引当金の増加額	1,637
受取利息	△1,963
支払利息	2,485
持分法による投資損失	6,481
投資有価証券売却益	△25,500
固定資産除売却損	5,156
売上債権の増加額	△1,316
仕入債務の増加額	6,343
未払金の増加額	△68,789
未払消費税の増加額	2,734
未収入金の増加額	△2,916
未払費用の増加額	4,355
その他	△70,206
小計	△47,143
利息の受取額	560
利息の支払額	△2,261
法人税等の支払額	△23,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,294

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△46,856
無形固定資産の取得による支出	△49,436
有形固定資産の売却による収入	3,854
投資有価証券の取得による支出	△37,500
投資有価証券の売却による収入	222,000
関係会社株式の取得による支出	△37,404
敷金保証金の差入による支出	△112,280
貸付による支出	△35,467
貸付金の回収による収入	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減(△は減少)	107,136
長期借入金の返済による支出	△36,676
長期借入による収入	50,000
自己株式の取得による支出	△1,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,537
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,600
V 現金及び現金同等物の増減額	△41,746
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,354,720
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,973

(訂正前)

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 小松 昌弘 TEL (03)5350-7800
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,368	—	△190	—	△187	—	△568	—
20年3月期第2四半期	1,453	16.4	17	△74.0	10	△84.7	16	△75.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△26,909	09	—	—
20年3月期第2四半期	794	34	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第2四半期	2,387		1,629		68.1	77,027	88	
20年3月期	2,860		2,189		76.5	103,502	80	

(参考) 自己資本 平成21年3月期第2四半期 1,627百万円 平成20年3月期 2,187百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,200	9.7	△60	—	△60	—	△440	—	△20,823	47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

平成20年11月5日に「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」を発表し、平成21年3月期の連結業績予想数値を修正しております。詳細については、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、上記は、修正後の予想数値であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 [新規 1社(社名)
 除外 2社(社名 (株)クロスリンク、(株)ウオーターワン・テレマーケティング)]
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 21,467株 | 20年3月期 | 21,467株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 340株 | 20年3月期 | 333株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 21,130株 | 20年3月期第2四半期 | 21,147株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1、平成20年11月5日に「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、平成21年3月期連結業績予想数値を修正しております。業績予想の修正前と修正後の比較、業績予想の修正の理由その他詳細については、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

昨今のモバイルコンテンツ市場は、市場の成長に比して競争が激化しており、当社としましても経営戦略の独自性の高さが重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。このような変化の激しい中において、当社は将来の基幹事業となり得る事業に対する投資として、人材の獲得・育成に力を入れ、総合的な企画力・営業力の向上を図ることと、当社グループのインターネット事業とリアル営業販売事業の両事業について集中的な販売促進を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,368百万円（前年同期は1,453百万円）、営業損失190百万円（前年同期は17百万円の利益）、経常損失187百万円（前年同期は10百万円の利益）、四半期純損失568百万円（前年同期は16百万円の利益）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

①インターネットサービス

当社グループは、携帯電話とパソコンによるインターネットユーザー向けに各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) モバイルサービス・コンテンツ事業

携帯ゲーム機向けソフトウェアの開発制作及び販売については、当第2四半期連結累計期間において、PSPソフト1本、DSソフト1本の計2作品を発売し、順調に販売本数を伸ばす結果となりました。また、当社の主力サイトである「リモートメール」では、300円プランを3キャリアで開始し、集中的な販促活動を実施いたしました。

上記の結果、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は543百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

b) メディア・ポータル事業

国内メディア・ポータル事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において、収益構造の見直しを行い、販売促進を抑制したため、売上高が減少いたしました。しかしながら、昨年度末より開始している香水販売サイトの売上寄与により、前年同期比では増加しております。

また、中国においては当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司を通じて検索エンジンサービスである「UUCUN」を展開しており、徐々に収益があがりつつあります。

上記の結果、メディア・ポータル事業の売上高は104百万円（前年同期比185.7%増）となりました。

c) ソリューション事業

着せ替えツールをはじめとした、企業向けモバイルソリューションが好調に推移いたしました。それに伴い、当社の中国開発拠点である、合肥網村における開発も増加いたしました。

「リモートメール」を応用した法人向けサービスにおいては、大企業にターゲットを絞った戦略を実施し、着実に会員数を増加させております。

上記の結果、ソリューション事業の売上高は206百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

以上の結果、インターネットサービスの売上高は854百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は10百万円（前四半期連結会計期間は営業利益97百万円）となりました。

②リアル営業販売

当社グループでは、店舗ネットワークやテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とするリアル営業販売を行っております。リアル営業販売では安定的な収益を上げるとともに、当社独自のCOC戦略（※）に基づいたインターネットサービスとの連携・連動により、新たな事業機会と収益機会の獲得を図ってまいります。

a) 店舗販売事業

当社グループの店舗販売事業は、当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを主体として店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務を行っております。昨年度からの携帯通信会社の端末価格や販売奨励金体系の見直しなどの影響を受け、販売台数の不振が続いたため、不採算店舗を5店舗閉鎖し、抜本的な見直しをすすめてまいりました。

上記の結果、店舗販売事業の売上高は114百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

b) テレマーケティング販売事業

当社ではテレマーケティング販売事業としてコクヨ株式会社のグループ会社である株式会社カウネットが運営する法人向けオフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェントとなっております。法人顧客数のさらなる拡大を目指し、継続してテレマーケティングによる販促活動を行うとともに、インターネットを活用した集客・購買促進などを実施してまいりました。

上記の結果、テレマーケティング販売事業の売上高は399百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

以上の結果、リアル営業販売の売上高は514百万円（前年同期比35.0%減）、営業損失は63百万円（前四半期連結会計期間は営業利益44百万円）となりました。

※ なお、前年同四半期増減率(前年同四半期の金額)は参考として記載しております。

(※) COC (Crossover Convergence) 戦略

ポータル化などの手法により利用者の囲い込みを行い、それと同時にPC⇄モバイル、リアル⇄デジタル、自社開発(オリジナル)⇄ライセンス、個人向け⇄法人向け、国内⇄海外という領域の融合、連携、連動を図ることで、市場(マーケット)とユーザー(ターゲット)と事業(ビジネス)と流通(ディストリビューション)の幅を広げることにより、個別の商品、サービス、技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指す戦略です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は2,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の273百万円の減少、売掛金の214百万円の減少等であります。

純資産は1,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ560百万円の減少となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は34百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純損失が554百万円となり、減価償却費80百万円、売上債権の減少額193百万円、前渡金の増加額106百万円、仕入債務の減少48百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は304百万円となりました。この主な要因は無形固定資産の取得による支出162百万円、貸付による支出119百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は84百万円となりました。この主な要因は短期借入金の増加200百万円、長期借入金の返済による支出115百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の連結子会社である㈱グローバル・コミュニケーション・インクで展開している、携帯電話販売事業につきましては、昨年度より開始された割賦販売制度の導入の影響により、販売台数の不振が続きました。販売管理費を抑制するため、不採算店舗の閉鎖などを開始しておりますが、下期の携帯電話販売状況は依然厳しく推移することが予想されます。

メディア・ポータル事業につきましては、広告収入が当初見込みを下回ったことにより、粗利益の減少が大きく、国内メディア・ポータル事業の再編・縮小を行うこととなりました。

また、第2四半期末において、現在の収益状況および純資産の状況などを勘案し、特別損失を計上することとなりました。

以上の状況を踏まえ、平成20年5月13日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細は平成20年11月5日付「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

㈱クロスリンク及び㈱ウオーターワンテレマーケティングは当第1四半期連結会計期間より重要性の低下により連結の範囲より除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース期間取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,972	889,489
売掛金	512,747	727,727
商品	16,497	411
製品	10,820	14,365
仕掛品	565	28,185
繰延税金資産	54,210	73,937
その他	357,793	194,856
貸倒引当金	△77,647	△35,680
流動資産合計	1,490,961	1,893,293
固定資産		
有形固定資産	138,101	173,612
無形固定資産		
のれん	8,020	73,928
その他	215,713	186,156
無形固定資産合計	223,733	260,084
投資その他の資産		
投資有価証券	333,901	285,868
その他	286,007	246,819
貸倒引当金	△85,099	0
投資その他の資産合計	534,810	532,687
固定資産合計	896,646	966,384
繰延資産	316	388
資産合計	2,387,923	2,860,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,622	222,021
短期借入金	350,000	180,016
未払金	125,598	73,959
未払法人税等	7,860	10,148
受注損失引当金	0	3,947
その他	72,910	67,371
流動負債合計	726,992	557,464
固定負債		
長期借入金	17,500	103,310
退職給付引当金	9,346	8,952
その他	4,844	715
固定負債合計	31,690	112,977
負債合計	758,683	670,442

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,191,105	2,191,105
資本剰余金	585,061	585,061
利益剰余金	△984,963	△423,524
自己株式	△171,737	△171,400
株主資本合計	1,619,464	2,181,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,358	△9,157
為替換算調整勘定	15,207	15,312
評価・換算差額等合計	7,849	6,154
新株予約権	1,925	2,227
純資産合計	1,629,239	2,189,624
負債純資産合計	2,387,923	2,860,066

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,368,528
売上原価	741,698
売上総利益	626,829
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	89,487
販売促進費	33,508
支払手数料	135,475
役員報酬	33,450
給料及び手当	243,063
地代家賃	57,236
貸倒引当金繰入額	3,241
その他	222,184
販売費及び一般管理費合計	817,647
営業利益	△190,817
営業外収益	
受取利息	1,663
受取配当金	952
為替差益	3,394
その他	4,586
営業外収益合計	10,596
営業外費用	
支払利息	3,655
持分法による投資損失	1,853
その他	1,748
営業外費用合計	7,256
経常損失(△)	△187,477
特別損失	
固定資産除却損	42,459
関係会社株式評価損	19,059
貸倒引当金繰入額	148,272
減損損失	148,525
その他	8,916
特別損失合計	367,234
税金等調整前四半期純利益	△554,711
法人税、住民税及び事業税	3,501
法人税等調整額	10,376
法人税等合計	13,877
四半期純利益	△568,589

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△554,711
減価償却費	80,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	149,411
退職給付引当金の増減額(△は減少)	393
受取利息及び受取配当金	△2,615
支払利息	3,655
持分法による投資損益(△は益)	1,853
固定資産除売却損益(△は益)	42,459
減損損失	148,525
関係会社株式評価損	19,059
売上債権の増減額(△は増加)	193,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,036
前渡金の増減額(△は増加)	△106,935
前払費用の増減額(△は増加)	△12,902
未収入金の増減額(△は増加)	△7,784
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,695
未払金の増減額(△は減少)	38,552
未払費用の増減額(△は減少)	7,558
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,143
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,437
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,704
その他	△5,730
小計	△28,618
利息及び配当金の受取額	2,868
利息の支払額	△3,542
法人税等の支払額	△5,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,261
無形固定資産の取得による支出	△162,531
投資有価証券の取得による支出	△45,000
敷金及び保証金の回収による収入	39,856
敷金及び保証金の差入による支出	△20,375
貸付けによる支出	△119,883
貸付金の回収による収入	30,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,241
長期借入金の返済による支出	△115,826
自己株式の取得による支出	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255,979
現金及び現金同等物の期首残高	889,489
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	615,972

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	854,503	514,025	1,368,528	—	1,368,528
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	854,503	514,025	1,368,528	—	1,368,528
営業費用	843,891	577,229	1,421,121	138,225	1,559,346
営業利益	10,611	△63,204	△52,592	(138,225)	△190,817

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス……モバイルサービス・コンテンツ事業、メディア・ポータル事業、ソリューション事業

(2) リアル営業販売……店舗販売事業、テレマーケティング販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(138,225千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

(要約)前中間期連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		1,453,161
II 売上原価		694,843
売上総利益		758,317
III 販売費及び一般管理費		
1 広告宣伝費	61,681	
2 販売促進費	55,018	
3 貸倒引当金繰入額	2,240	
4 役員報酬	37,300	
5 給与手当	205,615	
6 地代家賃	50,497	
7 支払手数料	121,260	
8 その他	207,065	740,679
営業利益		17,638
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,963	
2 雑収入	1,923	3,886
V 営業外費用		
1 支払利息	2,485	
2 為替差損	557	
3 持分法による投資損失	6,481	
4 その他	1,907	11,432
経常利益		10,092
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益		25,500
VII 特別損失		
1 固定資産除却損		5,156
税金等調整前当期純利益		30,436
法人税、住民税及び事業税	20,523	
法人税等調整額	△ 6,885	13,638
当期純利益		16,798

(要約)前中間期連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	30,436
減価償却費	65,935
貸倒引当金の減少額	△2,018
退職給付引当金の増加額	1,637
受取利息	△1,963
支払利息	2,485
持分法による投資損失	6,481
投資有価証券売却益	△ 25,500
固定資産除売却損	5,156
売上債権の増加額	△1,316
仕入債務の増加額	6,343
未払金の増加額	△68,789
未払消費税の増加額	2,734
未収入金の増加額	△2,916
未払費用の増加額	4,355
その他	△70,206
小計	△47,143
利息の受取額	560
利息の支払額	△2,261
法人税等の支払額	△23,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,294

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△46,856
無形固定資産の取得による支出	△49,436
有形固定資産の売却による収入	3,854
投資有価証券の取得による支出	△37,500
投資有価証券の売却による収入	222,000
関係会社株式の取得による支出	△37,404
敷金保証金の差入による支出	△112,280
貸付による支出	△35,467
貸付金の回収による収入	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減(△は減少)	107,136
長期借入金の返済による支出	△36,676
長期借入による収入	50,000
自己株式の取得による支出	△1,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,537
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,600
V 現金及び現金同等物の増減額	△41,746
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,354,720
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,973